

日本株25/3期上期決算まとめ資料

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福嶋 祥歩

- 25/3期上期（4-9月期）決算は伸び悩む結果に
- 外部不透明感が強まる中、業績を軸とした物色が一段と進もう
- 決算で、業績に「良い変化」がみられた企業に注目

25/3期上期決算は伸び悩む結果に

TOPIX500採用企業（金融・ソフトバンクG除く）の25/3期上期(4-9月期)業績は、前年同期比5%増収・同7%営業増益となり、増収増益を保った一方、コロナ禍からの回復局面にあった前期からは伸び率が大幅に鈍化した（図表1参照、11月18日現在）。中国をはじめとした海外経済の減速に加え、7月から9月にかけて、一時1ドル＝139円台までドル安円高が進行したことも輸出企業を中心に向かい風となった。

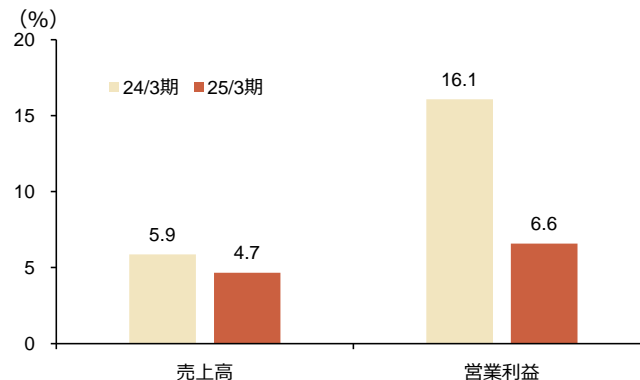
輸出株以外の業績も1枚岩ではない。医薬品やIT関連企業の業績は好調だった一方、小売などの消費関連株は市場予想に届かない企業の割合が多かった。そのほか、ハイテク関連企業も生成AIの需要拡大を上手く取り込めたか否かで業績の明暗が別れた。

今後は、世界景気に対する不透明感に加え、米大統領選で勝利したトランプ氏が各国に対して関税引き上げを示唆していることが、投資家心理の重しとなる。ブランド力や独自の事業戦略などを武器に、実績が良好で今後も安定的な業績成長が期待できる企業に注目したい。

次頁以降では、①上期実績が市場予想を上回った主な企業（p.2、図表3参照）と、②4-9月期に好決算を発表し、個別で注目したい銘柄（p.3-9）を掲載した。

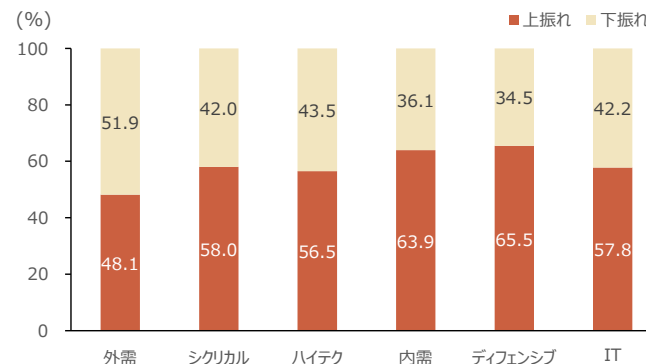
図表1. 25/3期上期決算は伸び悩む結果に

TOPIX500採用の3月期決算企業の業績（上期、前年同期比）



出所：QUICK 作成：岡三証券 11月18日現在
23/3期から継続してデータが取得可能な312社、金融・ソフトバンクG除く

図表2. 内需・ディフェンシブ株に好決算が目立った
ジャンル別の営業利益の予想上振れ・下振れ率（上期）



出所：QUICK 作成：岡三証券 市場予想はQUICKコンセンサス(QC) 11月18日現在
※金融・ソフトバンクG除く、3件以上のQCが取得できる258社
TOPIX17シリーズを外需関連（自動車・輸送機、機械）、シクリカル（素材・化学、商社・卸売、鉄鋼・非鉄、エネルギー・資源）、ハイテク（電機・精密）、内需（建設・資材、不動産、運輸・物流、小売）、ディフェンシブ（医薬品、電力・ガス、食品）、IT（情報通信・サービスその他）に分類

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

好調な決算を発表した主な企業

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福嶋 祥歩

図表3. 好調な決算を発表した主な企業

上期営業利益が市場予想を上振れた主な銘柄

コード	銘柄名	業種	上期営業利益（億円）		市場予想 上振れ率（%）	決算発表後の 株価上昇率（%）
			実績	市場予想		
5801	古河電	非鉄金属	175	83	111.9	50.9
5802	住友電	非鉄金属	1,193	1,077	10.8	22.4
2327	NSSOL	情報・通信業	181	175	3.8	20.0
8136	サンリオ	卸売業	236	205	15.0	19.1
2875	東洋水産	食料品	382	373	2.2	13.2
5929	三和HD	金属製品	323	300	7.7	12.6
5334	特殊陶	ガラス・土石製品	723	711	1.6	10.6
6503	三菱電	電気機器	1,767	1,344	31.5	10.5
5938	LIXIL	金属製品	99	58	71.4	10.0
6869	パナソニック	電気機器	445	394	12.9	10.1
2127	日本M&A	サービス業	59	57	3.9	8.9
4204	積水化	化学	487	442	10.3	8.7

出所：QUICK 作成：岡三証券 11月19日現在
※市場予想はQUICKコンセンサス予想、3社以上の予想があるもの
※株価上昇率が大きい順に掲載

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

東レ(3402)

合成繊維の国内最大手

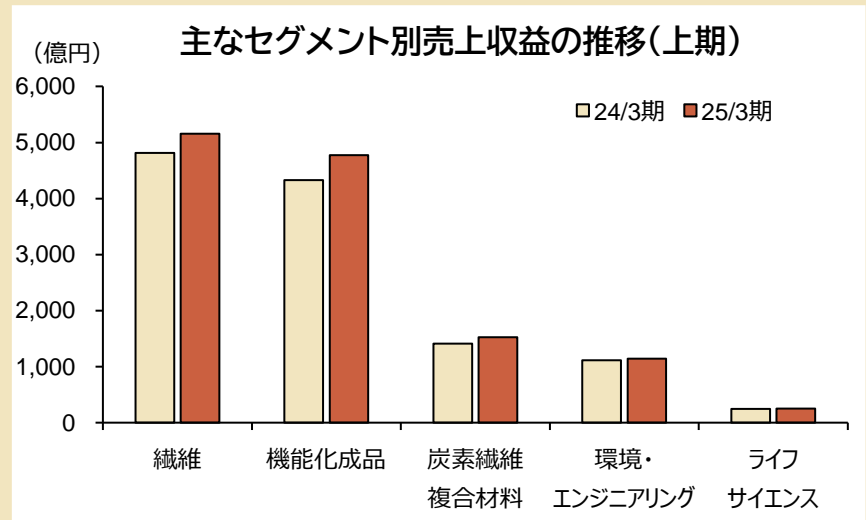
炭素繊維は世界トップシェアを誇る。4つのコア技術(有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー)に、5つの事業を世界29の国や地域で展開する。衣料用・産業用の各種繊維のほか、炭素繊維、合成樹脂、IT関連材料、医薬品まで幅広く手掛ける。ファーストリテイリングや米ボーイング、独シーメンス・エナジーなど、国内外の様々な企業と戦略的提携を結ぶ。

注目ポイント:資本効率の改善に向けて前進

25/3期上期決算は、前年同期比8%増収、同63%事業増益となった。特に、機能化成品セグメントにおいて、中国やASEANの非自動車用途向けに樹脂需要が回復した。また、電子部品やディスプレイ用のフィルム需要が回復・拡大したことも業績に寄与した。

当社は5月に、政策保有株の自己資本に占める比率を24/3期時点の11.4%から、27/3期までに約5%に下げる計画を発表。売却代金は全額自己株式取得に充当する方針としていたが、今決算では1,000億円を上限とする自己株買い計画を発表した。

また、事業構造改革も進めている。低成長・低収益事業については撤退・縮小などを行う一方、高性能品の需要が拡大している炭素繊維複合材料などを中心に、26/3期までの3年間で5,000億円の設備投資を計画する。「稼ぐ力の向上」と「株主還元策の強化」に伴う資本効率の改善が素直に評価されよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

テルモ(4543)

大手医療機器メーカー

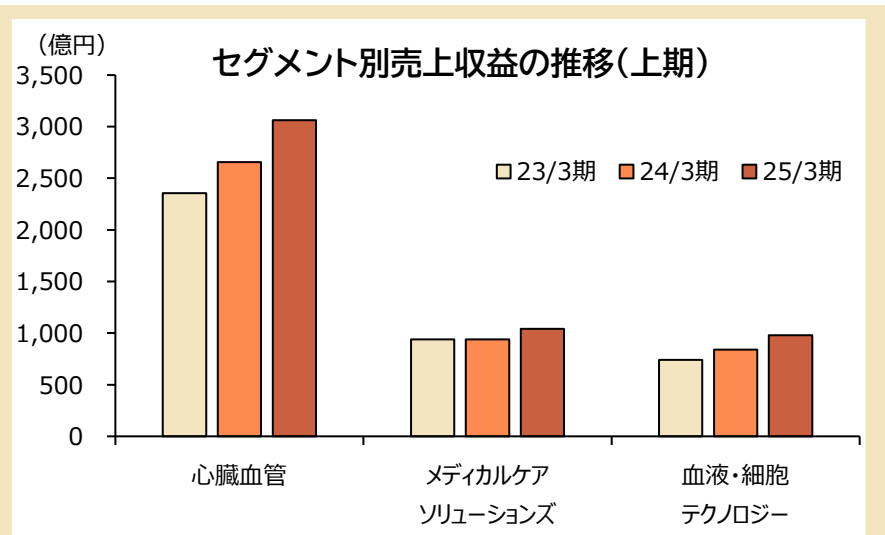
心臓・血管領域の高度医療機器に強みを持ち、50,000点を超える製品やサービスを提供する。3つのカンパニー(①カテーテルや人工肺を手掛ける「心臓血管」、②高機能薬剤投与システム関連製品などを手掛ける「メディカルケアソリューションズ」、③血液システムなどを提供する「血液・細胞テクノロジー」)で事業を展開する。

注目ポイント: 次の成長領域は「血液・細胞」と「静脈」

25/3期上期決算は、前年同期比15%増収、同32%営業増益で、過去最高業績を更新。良好な事業環境の中、価格改定の効果も寄与し、全カンパニーで2桁の売上成長を達成した。

今後は、①血液・細胞分野と②静脈分野に注力する。①では、原料血漿(しょう)採取システム「Rika」が、2022年に米国で販売を開始して以降、同国で順調に導入が進んでおり、25/3期上期時点で約150の血液センターが導入した。健康な人の血液から原料となる血漿を採取して製造する血液製剤の需要が拡大する中、今後はITを用いた採取センターの業務支援も展開する計画だ。

②では、動脈分野で得たノウハウをもとに、新たに血栓除去デバイスと静脈ステントなどへ参入すると発表。循環器疾患の死因第3位(米国)でもある肺血栓塞栓症の治療器具などを相次いで投入する計画で、豊富な成長カタリストを評価する流れが強まろう。



出所: 会社資料 作成: 岡三証券



出所: QUICK 作成: 岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

三和ホールディングス(5929)

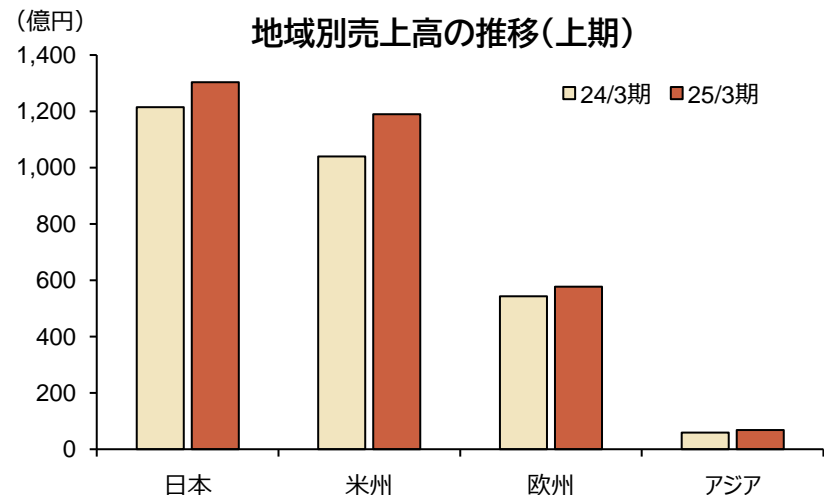
重量、軽量シャッター共に国内首位

シャッター国内首位の三和シャッター工業を中核事業会社とする総合建材グループ。近年は、空調の効率を向上させるシャッターや、防水・耐風商品など、気候変動への対応、また、防災に貢献する商品のラインナップ拡充も推進している。海外売上高は6割弱(25/3期上期現在)。

注目ポイント:米住宅市場の回復

25/3期上期決算は、前年同期比10%増収、同17%営業増益で、過去最高業績を更新。欧州では市場環境の回復の遅れから軟調だったものの、日本では販売数の増加と価格転嫁により増収だったほか、米州では販売チャネル拡大などの施策により増収だった。

注目ポイントとして、米住宅市場の回復が挙げられよう。米国では、FRBの利下げや米国人の実質所得の伸びをうけて、住宅市場に回復の兆しが出ている。23年1月には自動ドアの販売、施工などを手掛ける米Door Control, Inc.などを買収。北米での自動ドアサービス及び施工ビジネスの更なる成長と拡販を進めている。25/3期上期の米州は前年同期比14%増収と堅調。会社側は、住宅向け市場が底打ちから回復に転じる中、売価維持やコスト削減に注力するとした。今後も、安定的な業績成長が期待できよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福嶋 祥歩

ソニーグループ(6758)

エンタテインメント領域が核

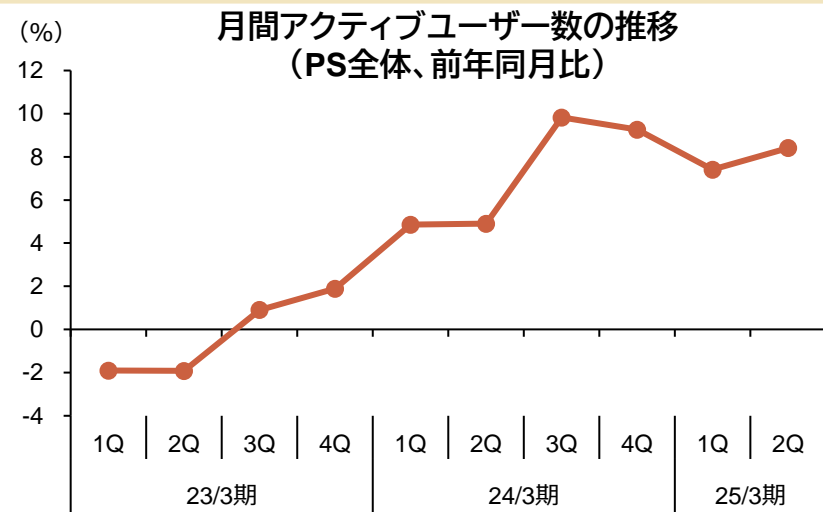
音楽や映画、ゲームなどのエンタテインメント事業のほか、テレビやオーディオなどのエレクトロニクス、スマートフォン向けのイメージセンサーなどを手掛ける。第三次中期経営計画(2018~2020年度)以降は、エンタテインメント事業の強化を掲げる。また、イメージセンサーは車両向けなどへの領域拡大にも取り組んでいる。

注目ポイント:ゲーム&半導体が好調に推移

25/3期上期決算は、前年同期比2%増収、同42%営業増益となった。主力のゲーム関連事業では、オンライン対戦や新規タイトルの先行ダウンロードなど様々なサービスが定額で受けられる「プレイステーション(PS)®プラス」などのネットワークサービスが好調に推移。PS全体の月間アクティブユーザー数や総プレイ時間の増加に貢献しており、セグメントの安定成長につながっている。

また、センサー関連事業では、モバイルセンサーの大判化に伴う単価上昇や新型iPhoneへの採用によって、売上が2Qとして過去最高を記録。歩留まりの改善も進んでおり、収益性向上が期待できよう。

2025年10月には、金融事業のソニーフィナンシャルグループのパーシャル・スピンオフと上場を実施予定だ。ソニーブランドの継続活用を実現する一方で財務の柔軟性を高め、成長投資への道を開く計画で、今後の動向に注目したい。



出所:会社資料 作成:岡三証券 各四半期末時点のユーザー数を比較



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

アドバンテスト(6857)

半導体検査装置の世界大手

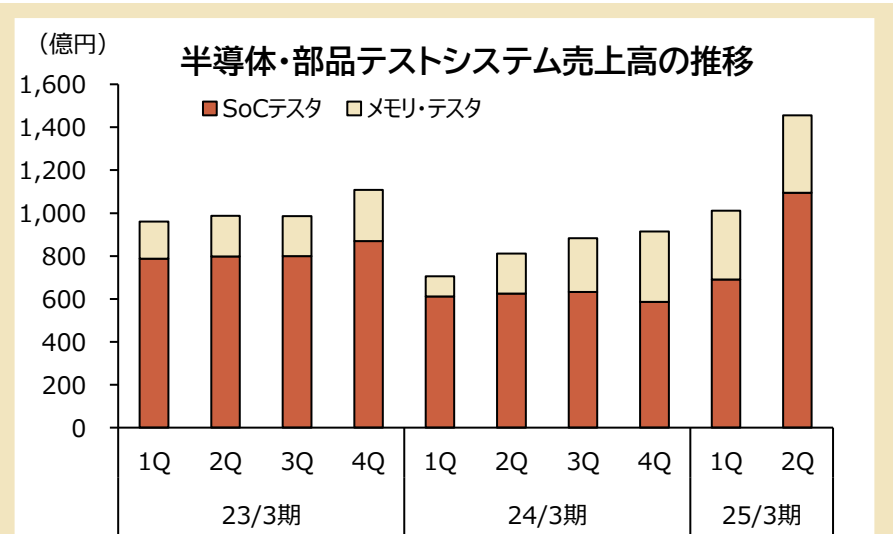
半導体検査装置が主力で、メモリテストメーカーとして世界的に高い知名度を持つ。携帯電話用アプリケーション・プロセッサなど、非メモリ半導体用テストシステムも高シェアを誇る。検査装置のほかに、チップを搬送するハンドラやテストと対象デバイスとをつなぐデバイスインターフェイスなど、幅広い製品ポートフォリオを持つ。

注目ポイント: AI関連を中心に成長局面へ

25/3期上期決算は、前年同期比51%増収、営業利益は同2.7倍となった。半導体の複数機能を1つのチップに集約したSoC(システム・オン・チップ)向けや、高性能メモリー向けの試験装置の販売が好調だった。また、設計が複雑な高性能半導体の需要拡大と共に、テスト時間も増える傾向にあり、半導体の開発から量産まで幅広い工程で試験装置の需要が拡大した。

当社は今期、段階的な生産体制の整備に取り組んでおり、下期にかけては、メモリー・テストの製品供給力が一段と向上する見通しだ。また、半導体検査装置の製造委託先へ生産拠点を拡張を依頼するなど、需要の急増などによる調達リスクを避ける。

今後は、米国の半導体製造装置への対中規制についても対策を進める計画だ。リスク対応を行いながら安定的に業績を拡大させる当社への評価は今後も続こう。



出所:会社資料 作成:岡三証券



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

シスメックス(6869)

ハマトロジー(血球計数検査)分野で世界シェア首位

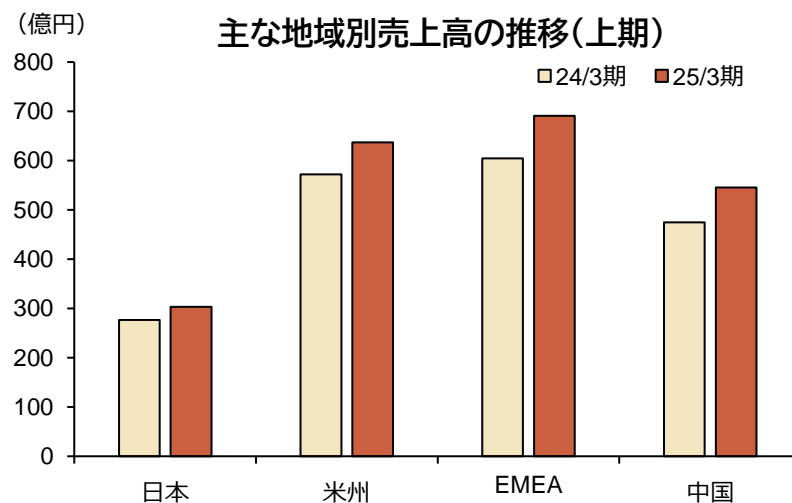
血液検査や尿検査を行うための検査機器や各種検査に必要な試薬を幅広く提供。米州やEMEA(欧州、中東およびアフリカ)、中国などに幅広く商品を提供しており、海外売上高は9割弱(25/3期上期現在)。

注目ポイント:①メディカルロボット事業、②新興国への展開

25/3期上期決算は、前年同期比14%増収、同32%営業増益で、過去最高業績を更新。試薬の売上が好調だったほか、新興国の伸長もあり、全地域で増収を達成した。

今後の注目ポイントとして、①メディカルロボット事業の拡大、②新興国への展開がある。①は、川崎重工業と共同出資するメディカロイドで手掛けるhinotori™について、海外市場への導入準備が着実に進行中。26/3期には欧州への市場参入に加え、FDA(米食品医薬品局)への薬事申請、27/3期には米州市場への参入開始を計画する。メディカルロボット事業はシスメックス全体の売上高のうち1%に満たないが(25/3期上期現在)、今後は導入台数の増加とともに消耗品やサービスでの売上伸長が見込まれそうだ。

②では、例えば、急速な経済成長や人口増加を背景に医療インフラ整備への投資が民間・政府主導で実施されているインドでは、8月にグループ最大規模の生産拠点が完成。今期内的出荷開始に向けて準備が進んでいる。インドでの売上高は25/3期上期で前年同期比35%増、他にも、ブラジルでは同26%増、META(中東、トルコ、アフリカ)では同16%増と高成長が継続している。各地域で展示会など積極的な販促活動を展開し、更なる成長を目指すとしている。



出所:会社資料 作成:岡三証券 ※EMEAはヨーロッパ、中東、アフリカ



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

外部不透明感が強まる中でキラリと光る銘柄は？

注目銘柄

2024年11月25日
投資戦略部 日本株式戦略グループ
大下 莉奈、福島 祥歩

バンダイナムコHD(7832)

総合エンタメ企業大手

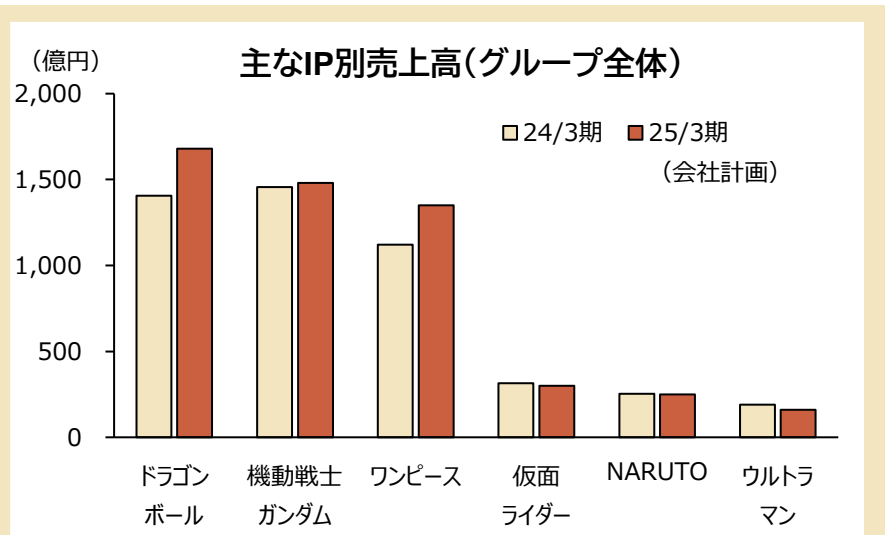
2005年に玩具、ゲーム開発・映像制作大手のバンダイと、ゲーム開発・アミューズメント施設運営大手のナムコが経営統合して誕生。自社IP(知的財産)の「機動戦士ガンダム」や「たまごっち」などのほか、著作権元からの作品使用許諾を得た「ワンピース」、「ドラゴンボール」など、知名度の高いIPを多数展開している点に強みを持つ。

注目ポイント:IPの知名度向上に伴う業績拡大

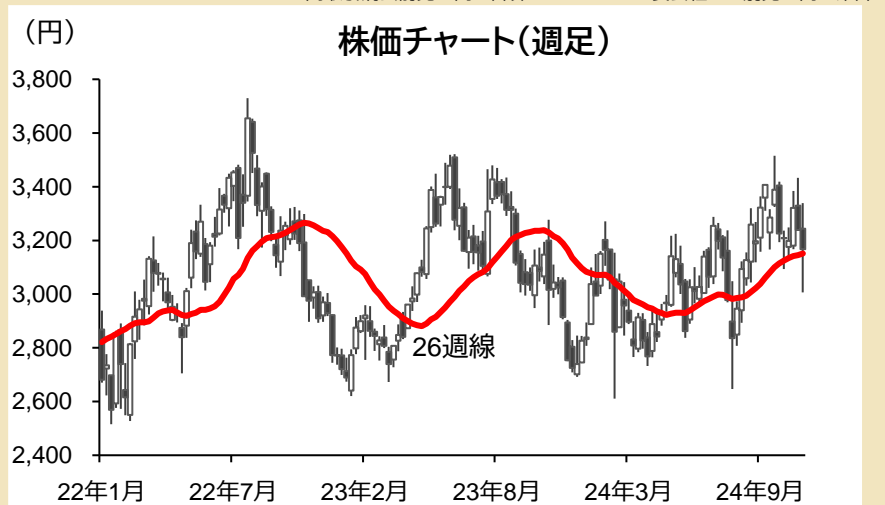
25/3期上期決算は、前年同期比22%増収、同74%営業増益となった。家庭用ゲームやカード商材、大人層向け商品など、利益率の高い商品やサービスが好調で、デジタル事業とトイホビー事業が大きく伸長した。

当社のIPにおける稼ぎ頭は、「ドラゴンボール(25/3期通期会社計画IP売上高:1,680億円)」、「機動戦士ガンダム(同:1,480億円)」、「ワンピース(同:1,350億円)」だ。特に、ガンプラの売上高は海外比率が50%を超えているもよう。10月からは、海外スタッフを起用した「機動戦士ガンダム 復讐のレクイエム」の世界同時配信がNetflixを通じてスタートした。

また、25年1月には、プラモデル生産拠点「バンダイホビーセンター」の新工場を竣工する計画で、27/3期の本格稼働時には、24/3期比で約35%の増産が可能となる見込みだ。また、「ガンダム」をテーマとしたトレーディングカードゲームも投入する予定で、それぞれ業績への貢献が期待できよう。



出所:会社資料 作成:岡三証券 11月6日現在
※セグメント間取引消去前売上高で計算 ※グループ主要会社のIP別売上高を集計



出所:QUICK 作成:岡三証券 11月19日現在

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

- ・国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<ファンドラップ>

手数料等の諸費用について

ファンドラップにおいて、直接お支払いいただく費用は、保有する、当社が運用方針に則して選定した国内公募投資信託(以下「投資対象ファンド」といいます。)の時価評価額に対して最大1.65%(年率・税込み)となります。投資対象ファンドは、ほかの投資信託を投資対象とするファンド・オブ・ファンズとなっており、実質的な費用は、投資対象ファンドの信託報酬に最終投資先の運用管理費用(信託報酬)等を加算した費用を間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目録見書)をご確認ください。

主な投資リスクについて

投資一任契約とは、当事者の一方が、相手方から、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断の全部または一部を一任されるとともに、当該投資判断に基づき当該相手方のための投資を行うのに必要な権限を委任されることを内容とする契約です。

- ・投資対象ファンドは、実質的に国内外の値動きのある有価証券等により運用を行いますので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による組入れ有価証券の値動き等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265% (税込み) (手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円 (税込み)) の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

ファンドラップの申込みの際には「投資一任契約書(兼契約締結時交付書面)」「サービス約款」等で契約内容をご確認ください。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布:本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

(2024年10月改定)

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数料は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。

●本投資情報は、情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としたものではありません。本投資情報の掲載情報の正確性・妥当性等について、岡三証券が一切保証するものではありません。ご投資の最終決定は、お客様ご自身の知識、経験、投資目的、資産状況等に適う範囲で、ご自身の判断と責任で行ってください。本投資情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。本投資情報は、いかなる目的であれ当社の許可なく転用・販売することを禁じます。

●岡三証券および同役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

●自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。